

第 5 期 決 算 公 告

2023 年 6 月 23 日

東京都中央区日本橋 1 丁目 19 番 1 号
 au フィナンシャルホールディングス株式会社
 代表取締役社長 勝木 朋彦

貸借対照表

(2023 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	12,436	流動負債	840
現金及び預金	10,536	未払金	362
未収入金	37	未払費用	25
未収収益	6	未払法人税等	252
未収消費税等	28	未払事業所税	2
未収還付法人税等	1,802	預り金	6
前払費用	14	賞与引当金	191
貯蔵品	9		
固定資産	228,198	固定負債	19
有形固定資産	99	退職給付引当金	19
付属設備	93		
工具器具備品	49	負 債 合 計	860
減価償却累計額	△ 42	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	28	株主資本	238,844
ソフトウェア	28	資本金	25,000
投資その他の資産	228,069	資本剰余金	160,426
関係会社株式	225,999	資本準備金	5,100
投資有価証券	2,056	その他資本剰余金	155,326
長期前払費用	13	利益剰余金	53,418
		その他利益剰余金	53,418
		繰越利益剰余金	53,418
		評価・換算差額等	928
		その他有価証券評価差額金	928
		純 資 産 合 計	239,773
資 産 合 計	240,634	負 債 ・ 純 資 産 合 計	240,634

損益計算書

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		
関係会社受取配当金	8,186	
業務受託料	78	8,264
営業費用		
販売費及び一般管理費	3,222	3,222
営業利益		5,041
営業外収益		
雑収入	4	4
経常利益		5,046
特別損失		
投資有価証券評価損	1,172	
関係会社株式評価損	943	2,116
税引前当期純利益		2,930
法人税、住民税及び事業税	3	3
当期純利益		2,926

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、定額法により償却しております。

無形固定資産は、定額法により償却しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる当事業年度の計算書類への影響はございません。

3. 重要な会計上の見積り

関係会社株式及び投資有価証券

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した額

関係会社株式	225,999百万円
投資有価証券	2,056百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は関係会社株式及び投資有価証券を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、価格の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社は、将来の市況悪化や投資先の業績不振等、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収が不能となる状況が発生し、その価値下落が一時的ではないと判断した場合には、合理的な基準に基づいて減損損失を計上いたします。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金 銭 債 権 総 額	10,342 百万円
金 銭 債 務 総 額	170 百万円

5. 税効果に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	2,711 百万円
賞与引当金	58 百万円
未払費用	7 百万円
未払事業税	76 百万円
一括償却資産	0 百万円
繰延資産	4 百万円
繰延消費税	3 百万円
減損損失	4,820 百万円
投資有価証券評価損	359 百万円
関係会社株式評価損	288 百万円
退職給付引当金	4 百万円
その他	752 百万円
繰延税金資産小計	<u>9,088 百万円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	<u>△ 2,711 百万円</u>
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△ 6,376 百万円</u>
評価性引当額小計	<u>△ 9,088 百万円</u>
繰延税金資産合計	— 百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	KDDI株式会社	被所有 直接 100%	通信料・業務委託費の支払	第三者割当増資	10,000	—	—

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子会社	auじぶん銀行株式会社	所有 直接 74.83%	経営管理	第三者割当増資の引受	20,000	—	—
子会社	auフィナンシャルサービス株式会社	所有 直接 98.47%	経営管理	資本の払戻し	9,847	—	—
関連会社	auカブコム証券株式会社	所有 直接 49.00%	経営管理	広告宣伝費等の支払	450	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案し、価格交渉による合意の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	141,043円41銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,937円61銭

8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上」に記載のとおりであります。

9. その他の注記

減損処理を行った有価証券

当会計期間においては、有価証券について2,116百万円（投資有価証券1,172百万円、関係会社株式943百万円）減損処理を行っております。

なお、市場価格のある有価証券の減損処理にあたっては、原則として、決算日の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合、又はおおむね30%以上50%未満下落し、かつ回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行っております。又、市場価格のない有価証券の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく下落し、5年以内に取得原価まで回復する合理的反証ができない場合、減損処理を行っております。